

## 1, 月額最低賃金決定への道のり

### ①11/12、月額最低賃金、128ドルで決着

11/12、カンボジア政府と労使双方の3者代表は、縫製業界の労働者の月額最低賃金を、2015年1月から、128米ドルとすることを決めた。労働組合の一部は140米ドルへの引き上げを求めている。現在の同100米ドルから28%の大幅増となる。法定手当を含めると月額147~156米ドル程度となる。

### ②10/16、最低賃金の議論はスローペースで進む

労務省が今週新たに発表したワーキング・グループは、カンボジア縫製業の最低賃金を決める話し合いにおいて大きな影響力をもつ可能性がある。しかし迅速に決議を出すということには重点を置いていない様子だ。労務省のスポークスマン Heng Sour 氏は、「27人が名を連ねるそのグループは、期日を厳しく定めることなく、互いに分かり合えるよう丁寧な話し合いをおこなっていく予定です。27人の内訳は、労働組合代表が9人と工場代表が9人、そして政府代表が9人となっています。ワーキング・グループは、最低賃金について結論を出せなかった場合、繰り返し何度でも議論をおこなっていく方向です」と話す。実質的な決定権があるとされている Labour Advisory Committee (LAC)とは違い、ワーキング・グループには、直接2015年の最低賃金を決定する権利があるわけではない。しかしグループ内で統一した意見を出すことができれば、LACの議論にも大きく影響するのでは、と考えられている。

LACではもともと、最終決定を10月10日までに出すと計画されていた。しかし Sam Heng 氏が、「決定は来月まで持ち越す」、と発表したばかり。労働人権団体 Solidarity Center の地域部長 Dave Welsh 氏は、「こうしてまた新たな委員会ができたのは、最低賃金に対して同じ考えを持つ者同士が集まって、結成しているユニットの数が多すぎるためではないか、と考えています。早く前に進まなくては、というプレッシャーは政府にも産業全体にもしかかっているはずですよ」と話す。Garment Manufacturers Association in Cambodia (GMAC)は、「最低賃金は、110ドルが限界です。追加で10ドルの皆勤手当と7ドルの交通費・家賃補助を支払っているのですから、合計で127ドルは支払っています。150ドルも要求する労働組合もいるようですが、これが限界です」とコメントを発表。GMACの事務局長 Ken Loo 氏は、「誰をワーキング・グループに派遣するかはまだ決めていない」、と話をした。

典型的な政府系の労働組合 Cambodian Union Federation 代表 Chuon Mom Thol 氏は、ワーキング・グループとLAC、どちらにも在席する予定だという。「計画省がカンボジアの貧困ラインは120ドルだと発表しているのだから、これ以下の最低賃金は、組合も政府もどちらも否定するはずですよ」と彼は話した。

### ③10/23、最低賃金の議論は膠着状態が続く

ワーキング・グループ内での交渉が始まって3日目、メンバー達は縫製業界の最低賃金を決定しようと話し合いをしているが、工場側が110ドル以上は断固として認めない姿勢を貫き、膠着状態が続いている。Collective Union of Movement of Workers 代表の Pav Sina 氏によると、政府からの派遣メンバーは、工場派遣メンバーに対して、最低でも120ドルは考慮に入れるように促しているようだ。「もし工場側がオファーしている額を上げる気があるのであれば、我々も要求額を150ドルからすこし落とすことができるでしょう」と Sina 氏はいう。労務省のスポークスマン Heng Sour 氏のコメントはまだない。また、Community Legal Education Center の労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、「工場メンバーがこうした状態を続けているのは、労働組合メンバーが少しでも要求額を落とすタイミングを待っているからです」と話す。

### ④10/29、最低賃金の終着点、未だ見えず

ワーキング・グループはメンバー同士で話し合いを行い、カンボジア縫製業の最低賃金の額に関して Labour Advisory Committee (LAC)にアドバイスをを行う役割を担っている。しかし話し合いは膠着状態に陥り、その後進展は見られていない。Collective Union of Movement of Workers 代表の Pav Sina 氏によると、昨夜行われた話し合いでは、雇用者代表が「最低賃金は最高でも110ドル」という姿勢を一向に崩すことなかったため、そのまま終了してしまったということだ。「雇用者たちは、最低賃金について110ドル以上を決して認めようとしませんでした。労務省は、120ドルが貧困ラインのためそれを下回ってはいけなくて、と話をしていましたが……」と Sina 氏は話す。

ワーキング・グループを組織するという元々のアイデアは、労務省の Ith Sam Heng 氏が10月14日に発表したものだ。労務省スポークスマンの Heng Sour 氏は、「このグループに時間制限はありません。時間がかかってもよいので、とにかく三者が納得できる合意を出すことが一番です」とコメントを発表した。膠着状態に陥るのは当然のことだと、Community Legal Education Center のコンサルタント Joel Preston 氏は言う。「政府はすでに多くの委員会を設置しており、2015年の最低賃金を定めるための情報は十分に手に入れているはずですよ。そもそもLACが実質的な決定権を持つはずでした。政府が一度発表したことを曖昧にしていくのは、いつものことですよ」と話す。

Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union 副代表の Kong Athit 氏は、「ワーキング・グループは、三

者それぞれが主張している最低賃金の額を、労務省に報告することになっています」と話す。労働組合側は、ひとつの組合を除いて他は”140ドル”で同意。しかし Cambodian Alliance Trade Union (CATU)代表の Yang Sophorn 氏だけが、177 ドル以下での賃金設定を一蹴にする。「他の組合の皆にも、これまでのスタンスを貫いて欲しいと思っています。貫くことで、私たちの想いは強固なものだと雇用者側にも伝わるとおもいますから」と Sophorn 氏は話す。

## 2. 労務省、労働組合への訴訟取り下げを経営者側に求める

10/17、労務省の Ith Sam Heng 氏は、全国規模のストライキが原因で刑事訴訟を起こされている労働組合リーダー6人に対する訴訟を中止させるようサポートすると発表した。労働団体や人権団体に所属している10人とミーティングを終えたのち、Sam Heng 氏は、「労務省は、工場の所有者達に対して、訴訟を取り下げるように要求します。訴訟は12月下旬から1月上旬にかけて行われたストライキに関わるもので、彼らは意図的に暴動を起こした、とされています。彼らと、原告側との間に立って、仲介したいと思っています。まず訴訟を取り下げるよう原告側に交渉して、法務省ともやり取りをしていきたいです」と話す。

約170社の工場が加盟している Garment Manufacturers Association in Cambodia (GMAC)は、1月3日まで10日間続いたストライキにおいて、この10人が先導をしていたとして、裁判所に申し立てをしていた。ストライキは、プノンペン Veng Sreng 通りで、警官隊が少なくとも5人のストライキ参加者を射殺するという、最悪の結末となった。ストライキの原因となったのは、2014年の縫製業最低賃金は95ドルである、という労務省の発表だった。発表が行われるずっと前から、労働組合は155ドルの最低賃金を求めて長らく活動を行っており、それが叶わなかったため怒りがストライキという形で体現されることとなった。ストライキには、主に6つの労働組合が関わっていた。私達への訴訟を取り下げるよう労務省が協力してくれる、という知らせを聞いて、嬉しく思っています」と被告人のひとりである Collective Union of Movement of Workers 代表の Pay Sina 氏は言う。GMAC 事務局長の Ken Loo 氏は、「Sam Heng 氏から、訴訟を取り下げてほしいという話はまだ聞いてはいません。しかしもしなにか言ってきたら、もちろん耳を傾けます」と話した。

## 3. 縫製工場が一部崩壊、4人が軽傷

10/20、Takeo 州にある中国企業の縫製工場が一部崩壊し、それにより4人が怪我をしたことが、現地警察の報告でわかった。Bati 地区警察チーフの Ngann Sari 氏は、「事故が起こったのは朝の9時半、けが人はみな軽傷でしたが、すぐに病院に運ばれていきました。なぜ床が崩壊したのか、現在調べを進めています」と話す。20メートル×40メートルの大きさの貯水地は、工場のフロアの真下に位置しており、崩壊したコンクリートなどは一部貯水地に落ちた。

Bati 地区の警察チーフ代理 Nam Sorporn 氏は、「床下に敷かれているネットのおかげで、ダメージを最小限に抑えることができました。崩壊が起こったのは、恐らく工事の際に何らかの欠陥があったからでしょう。事故が起こった当時、労働者達は仕事をしていました。壊れた床の破片すべてが貯水地に落ちていったわけではありません。床下にあるネットに大部分は引っかかっていたから。原因は建設会社の技術的ミスか、あるいは過重な負担があったためだと思われる」と話す。

しかし、行方不明になった者はいないと警察が発表した一方で、Coalition of Cambodia Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU)は、「100人もの労働者が行方不明だ」として訴えている。Sari 氏は、工場の名前は Nishiku Enterprise だとし、また、Bati 地区の Putsar に位置すると発表。Garment Manufacturers Association in Cambodia が保有するデータには、工場には1200人が働いているとの情報がある。

## 4. 給料の前借りを求めてスト、一部前借りを工場が認める

プノンペンで縫製工場に勤めているおよそ600人の労働者が、来月の給料を水祭り前に支払うよう要求して短時間のストライキを行い、その後通常通りの業務にもどった。Collective Union of Movement of Workers (CUMW)の Toun Saren 氏によると、Ginwin Industry (Cambodia)社は昨日、水祭りに先駆けて給料に一部の前借りを認めたようだ。「本来の給料日は、水祭りの2日目となる日でした。しかし労働者達は、水祭りがはじまる前に、どうしても給料が欲しかったのです」と Saren 氏。また、労働者達は、給料前借りに加えて、労働条件の改善も同時に要求していた。仲裁審議会が本日前借り以外の要求について話を聞く予定だ。給料の一部前借り容認の発表にほっとする労働者も多い中、これでは不十分だと感じる労働者も多いと、27歳の So Nang 氏は言う。「2回ほど交渉を行って、工場は私達に100ドルずつの前借りを認める、と言いました。本当は全額の前借りを要求していたのですが、どうしようもないみたいです」と話す。

## 5. 器物損壊などで拘留が決まった労働者たち

10/29、Kampong Cham 州の裁判所は、Juhui 靴工場で発生した暴動ストライキで逮捕した5人の労働者について、確かな調査が行われるまでの拘留を言い渡した。5人のうち2人は、Coalition of Cambodian Apparel Workers'

Democratic Union (C.CAWDU)に所属するKhun SokhomさんとMon Saremさん。二人は『暴力や器物破損を他の労働者にそそのかして行かせた』として逮捕されていると、弁護士のKim Socheat氏は話す。また、あとの3人に対しては『暴力を振るい、ものを壊した』として逮捕をしている。彼らもC.CAWDUのメンバーである。「裁判所は、この5人を逮捕する明確な証拠をまだ有してはいません」と弁護士は話す。

警察は、このストライキの際に10人を逮捕していたが、すぐに裁判所によって、暴動に直接関わっていないと思われる5人が解放された。約2000人の労働者達は、土曜日Jujui工場のゲートを破壊、その後警察官に向かって石を投げつけたり、パチンコを用いて燃えた玉のようなものを飛ばしてきたという、労働者達は、前日に、会社に戻るよう命令を受けていたにも関わらず暴力的なストライキを行い、そのため結局は解雇されることとなった。

どうして暴動に発展してしまったのか、警察と労働組合の言い分は違っている。労働組合は、『警察官が自分たちのスピーカーやマイクロフォンを没収し、女性をひとり殴りつけたため、暴動になった』と主張。一方で警察側は、『我々が到着した途端、彼らは暴力を振るおうとしてきました』と主張している。最終的におよそ30人の労働者と、9人の警察官が怪我をした。C.CAWDUの副代表であるKong Athit氏は昨日「騒動のもととなったのは、工場のオーナーです。彼らは、前回取り決めたはずの約束をやぶりました。労働者はそれで、怒りを感じました。それで騒動になったのでしょうか」と話す。また、Cheung Prey地区の警察チーフであるHeng Vuthy氏は、「暴力を起こしたのは労働組合です。問題を起こしたのに、何も責任を取ろうとしないのです」と非難している。

## 6. 仕事に戻る Grand Twin 社の労働者たち

10/30、Grand Twins Internationalに勤める何千人もの労働者たちが、約2週間に渡って行われたストライキを終え、本日から仕事に戻る予定だという。労働者達は、プノンペン裁判所が言い渡した『ストライキをやめるように』との命令を受けて仕事に戻ったと思われるが、労働者代表のKao Vannetさんは、「引き続き、自分達の利益を主張する活動は続けていくつもりです」と話している。Grand Twin工場が1997年に操業を開始して以来、これが初めて経験するストライキであった。

工場のチーフDavid Liu氏は、昨日工場内で行われたインタビューに応じ、「彼らの要求は度を超えています。私達はすでに、労務法で定められている以上の労働条件を彼らに与えているのです」と話した。工場に勤めている5300人のうち、ストライキに参加したのは4000人ほど。彼らは10月20日の午後から仕事を放棄していたが、会社はカンボジア証券取引所に4か月前に上場されたばかりだった。Liu氏が10月21日にAdidas社や他のメインバイヤーに宛てたEメールによると、Grand Twinsの労働者達が求めているのは、1日5000リエル(1.25ドル)の食費(現状より3000リエルアップ)、それから、交通費と家賃の補助に月15ドル(現状より8ドルアップ)などだった。メールには、『すでに労務法で定められている以上の額を支払っている』と一言付け加えられていた。

労働人権団体Solidarity centerのDave氏は、「金曜日に私が会った労働者は、会社が2006年に名前を変え、労働者達には新たな契約書にサインさせ、多くの労働者はシニアリティ・ボーナスを受け取れなくなった、と聞いています。もし、会社の名前を変えたという理由で労働者への手当を不当に減らすような事実があったのであれば、それは明らかに労務法に反しています。また、労働者の多くは、短期契約を繰り返して結ばされている、という話も聞いています」と話した。しかし、工場のチーフであるLiu氏は、「2006年に確かに社名は変更したものの、それによって労働者の手当が減る、といった事実はありません、確かに労働者達は全員、1年毎の契約更新を行っています。しかしこれは労務法になんら反してはいないはずですよ」と主張する。「今回のストライキでの要求は、Cambodian Worker Support Union (CWSU)を通して行われました。しかしこの組合は、うちの会社では正式な登録がありません」と話す。CWSUは、10月22日、労務省を仲介にして工場と交渉を行うことに同意した。しかし実際組合の代表は交渉の場に現れることはなかったようだ。

CWSU代表のNuon Ny氏は「ストライキは合法ですし、工場の労働者達が私達にコンタクトをとってきたので、参加したまでです。工場には、私達の意見をすべてまとめて手紙にして送っています。まだ返事は来ていません」と話す。また、「私達は、労働者達をサポートすることに決めました。なぜなら彼らの要求内容を読んでも、85%ほどは完全に法に則っているからです。Grand Twin社は、国際的にも知名度があります。しかし、労務法を真剣に遵守しようとしたことは一度もないと思います。だからこそ、ストライキがあったのでしょう」、と話した。ストライキが始まってから昨日まで、会社の株価は8480リエル(2.12ドル)から8000リエル(2ドル)へと下落した。Liu氏は、「Grand Twin社が労働者の要求をすべて飲む金銭的な余裕はありません。それを別にすると、私達が彼らに屈さない理由は、他のカンボジアの工場のモデルとなるべきだと思っているからです。もし私達が労働者からの要求をすべて受け入れれば、他の工場もそうせざるを得なくなるでしょう。そうすると、大惨事です。だからこそ、法的な手段を取るしかありませんでした」、と話した。

## 7. 花火爆発で1人が死亡、7人が怪我

10/29、Chroy Changvar地区で花火がの弾筒が爆発し、大学生がひとり死亡し、少なくとも7人が重軽傷を負う事故

があった。ノロドム・シハモーニ国王の即位10周年を記念し歓喜に満ち溢れていた群衆は、飛び散る火花によって悲惨な状況で終わりを迎えた。市のスポークスマン Long Dimanche 氏は、「被害を受けたのは全員がイベントの参加者です。安全性に配慮して花火の周辺にはフェンスが用意されていたのですが、その外側から花火を眺めていた人にも、被害がありました」と話す。Chroy Changvar 地区の副代表 Yeung Chantha 氏によると、Na Kry Daro さん 22 歳の死亡がその場で確認された。彼は Kandal 州出身で、Setec 大学の生徒だということだ。負傷者のうち 2 人はいまだ状態が危機的で、現地の病院で治療中だ。また、12 歳の少年を含む他の負傷者らも、医療処置を受けているとのこと。National Military Police のスポークスマン Kheng Tito 氏は、「最初の知らせでは、爆発は技術的な欠陥によるものだと報道されていました。いま警察が、正確な原因を調査しているところです」と話した。

## 8. 日本が選挙制度改革をサポート

カンボジアの選挙制度改革のため日本政府が組織したチームが派遣された。チームは現在、改革を進める前に、カンボジア与党と野党が互いにアイデアを話し合い、結論を出すのを待っている。日本大使館の Kumamatu Yuji 氏は、「5 月に行われた調査からなにがわかったのかを、昨日両党と会談し伝えました。そして、日本がどういった形で協力できるかを話し合いました。カンボジア与党、野党が、新たな National Election Committee(NEC)への改革するにあたって、日本は選挙の手順や有権者登録などの改善を手助けします。我々は、助け、アドバイスが必要な場面があればいつでもメンバーを派遣する準備ができています。次の選挙がスムーズに進み何の問題もなく終わるよう、私達は全力を尽くします。あたらしい選挙制度によって、市民が選挙に対して信頼を抱けるようになって欲しいと思っています」と話した。

日本チームは、カンボジアの二大政党である国民党と救国党と合わせて会談を行い、その後それぞれと別の会談を行った。国民党の選挙制度改革担当は、まだメディアになんの発言もしていない。一方で救国党の担当である Kouy Bunroeun 氏は記者に対して、「日本が調査してくれた結果は、去年の選挙の際にどういった部分に問題があったのかを、明確に示してくれました。例えば有権者の登録がちゃんとおこなわれていないことなどです。選挙の際に騒動が起これないよう、どちらの党も納得するような制度に、日本は導こうとしています。特に、有権者の権利を守ること、そして市民が選挙結果に対して言いがかりをつけないこと、に着目しているようです。救国党は、日本が今回抱えたミッションを、100%サポートしたいと思っています。また、日本が調査して報告してくれた結果は、以前救国党が調査したものとほぼ同じ内容でした」と話す。

## 9. 最近の外資の進出状況

### ・電通、カンボジアの有力サッカークラブと提携

11/11、電通は、海外子会社を通じてカンボジアの有力サッカークラブ「プノンペン・クラウンFC」と提携すると発表した。電通はスポンサー集めや広告宣伝などを担う。

### ・マレーシアの連邦土地開発公団、カンボジアで農園事業

マレーシアの連邦土地開発公団(FELDA、フェルダ)傘下のパームヤシ農園運営会社フェルダ・グローバル・ベンチャーズ・ホールディングス(FGV)が、カンボジアで 10 億リング(約 348 億円)を投じて農園事業を進める。フェルダはカンボジアでサウキビヤパームヤシ、天然ゴム農園を展開する計画で、将来は畜産事業にも進出したい考え。

### ・日立、プノンペン郊外で特区開発調査

11/19、日立製作所は、カンボジアの首都プノンペンを囲むカンダール州で、新たな工業団地「プノンペンサウス経済特区(仮称)の開発・運営に向けた調査を開始すると発表した。

以上